



INDEX

・(一社)日本養鶏協会 第74回定時総会 開催のお知らせ	1
・第5期鶏卵生産者経営安定対策事業への新規加入生産者様を募集中です	2
・第5期鶏卵生産者経営安定対策事業説明会を開催しました	3
・統計データ	4
・協会活動報告	5

(一社) 日本養鶏協会 第74回定時総会 開催のお知らせ

令和5年5月30日に開催された第1回理事会において、下記「第74回定時総会」を招集することが決定しましたのでお知らせいたします。

ご多用中誠に恐縮ではございますが、ご出席くださいますようお願い申し上げます。ご出席いただけない場合には委任状をご提出頂ければ幸いです。

また、ご意見・ご質問がございましたら、「ご意見・ご質問シート」にご記入の上、6月23日(金)までにFaxによりご送付をお願いいたします。総会議場において回答を行わせていただきます。

記

1. 日 時 : 令和5年6月29日(木) 13:00~
2. 場 所 : [大手町サンケイプラザ](#) 3F
東京都千代田区大手町1-7-2
Tel : 03-3273-2230
3. 議 案 : (決議事項)
第1号議案 令和4年度計算書類等に関する件
(公益目的支出計画実施報告も含む)
第2号議案 令和5年度会費の賦課及び徴収方法に関する件
第3号議案 理事23名・監事3名選任に関する件

(報告事項)
1 令和4年度事業報告
2 令和5年度事業計画及び収支予算



第5期鶏卵生産者経営安定対策事業への新規加入生産者様を募集中です

本事業のあらましについては、協会ウェブサイトに掲載しておりますので、ご加入についてのご検討をお願い申し上げます（令和4年度加入生産者様には、既に、別途、契約関係書類を、別途、契約関係書類を送付しております。）。



- [第5期鶏卵生産者経営安定対策事業1年次目の新規加入のご案内について](https://www.jpa.or.jp/stability/starter.html)
<https://www.jpa.or.jp/stability/starter.html>

鶏卵価格差補填事業

(1) 補填水準

$[(\text{補填基準価格}(*1)) - (\text{標準取引価格}(*2))] \times 0.9$

成鶏更新・空舎延長事業発動の場合でも経営規模に拘わらず交付(補填基準価格と安定基準価格の差額を上限とする。: 17.1円/kg)

*1 毎年度決定、令和5年度は209円/kg

*2 JA全農たまご株式会社の毎月の規格卵加重平均価格

(2) 補填額の財源

5 (生産者の積立金) : 1 (国の補助金)

成鶏更新・空舎延長事業

(1) 鶏卵価格の異常低落時(*3)に、成鶏更新・空舎延長事業に参加した場合の奨励金

空舎期間 60~90 日未満	成鶏めす 10万羽以上規模層	210円/羽
	成鶏めす 10万羽未満規模層	310円/羽
空舎期間 90~120 日未満	成鶏めす 10万羽以上規模層	420円/羽
	成鶏めす 10万羽未満規模層	620円/羽
空舎期間 120~150 日未満	成鶏めす 10万羽以上規模層	630円/羽
	成鶏めす 10万羽未満規模層	930円/羽

*3 鶏卵価格の異常低落時: 標準取引価格(日ごと)が安定基準価格(令和5年度は190円/kg)を下回った時

(2) 小規模生産者(10万羽未満)に限り、対象とする出荷期間を拡張し、標準取引価格(日毎)が安定基準価格を下回る日の40日前(変更前は、30日前)から上回った日から40日後(変更前は、30日後)までに食鳥処理された成鶏が対象。

(3) 成鶏更新・空舎延長事業奨励金の財源

1 (生産者の協力金) : 3 (国の補助金)



その他の留意事項

(1) 令和5年度の負担金等単価

① 積立金単価 [↔]	② 協力金単価 [↔]	③ 手数料単価 [↔]	④ 拠出金単価 [↔]	合計 [↔] (①+②+③+④) [↔]
1.45円/kg [↔]	0.10円/kg [↔]	0.08円/kg [↔]	0.01円/kg [↔]	1.64円/kg [↔]

(2) 令和5年度の別途納付金単価

新規加入生産者及び契約数量増加加入生産者は、別途納付金（4.63円/kg）の納付が必要。

(3) 負担金（積立金と協力金）の税制上の取扱い

負担金は経理上、損金扱いが可能。

(4) 天災・鶏病発生時等の取扱い

天災・鶏病発生時等の場合、実際の飼養羽数に合せた契約数量に変更可能。

(5) 基本契約期間終了時（令和7年度末）の負担金残額の取扱い

負担金の残額が納付されるべき負担金の1/3を超えた場合には、終了時まで加入した生産者に対し、超えた額を負担金の納付割合に応じて返還。

☆ 加入のお願い

本事業は、鶏卵生産者の皆様の相互扶助により、経営安定と鶏卵価格の安定を図る事業ですので、できる限り多くの生産者様の加入をお願いいたします。

☆ 加入希望の際の問い合わせ方法

本事業への加入をご検討、ご希望する方は、令和5年6月7日までにご連絡ください。本事業の関係資料や契約書類を郵送いたします。

【お問い合わせ】 業務第2部 Tel : 03-3297-5515

第5期鶏卵生産者経営安定対策事業説明会を開催しました

令和5年4月13日から5月11日にかけて、第5期鶏卵生産者経営安定対策事業説明会を北海道地区、北日本地区、関東・甲信越地区、中部地区、中国・四国地区、九州地区及び沖縄地区の計7地区で開催し、生産者、県養鶏協会、申請代行者及び県鶏卵主務部局等関係者計168名が参加されました。



説明会の様子



統計データ



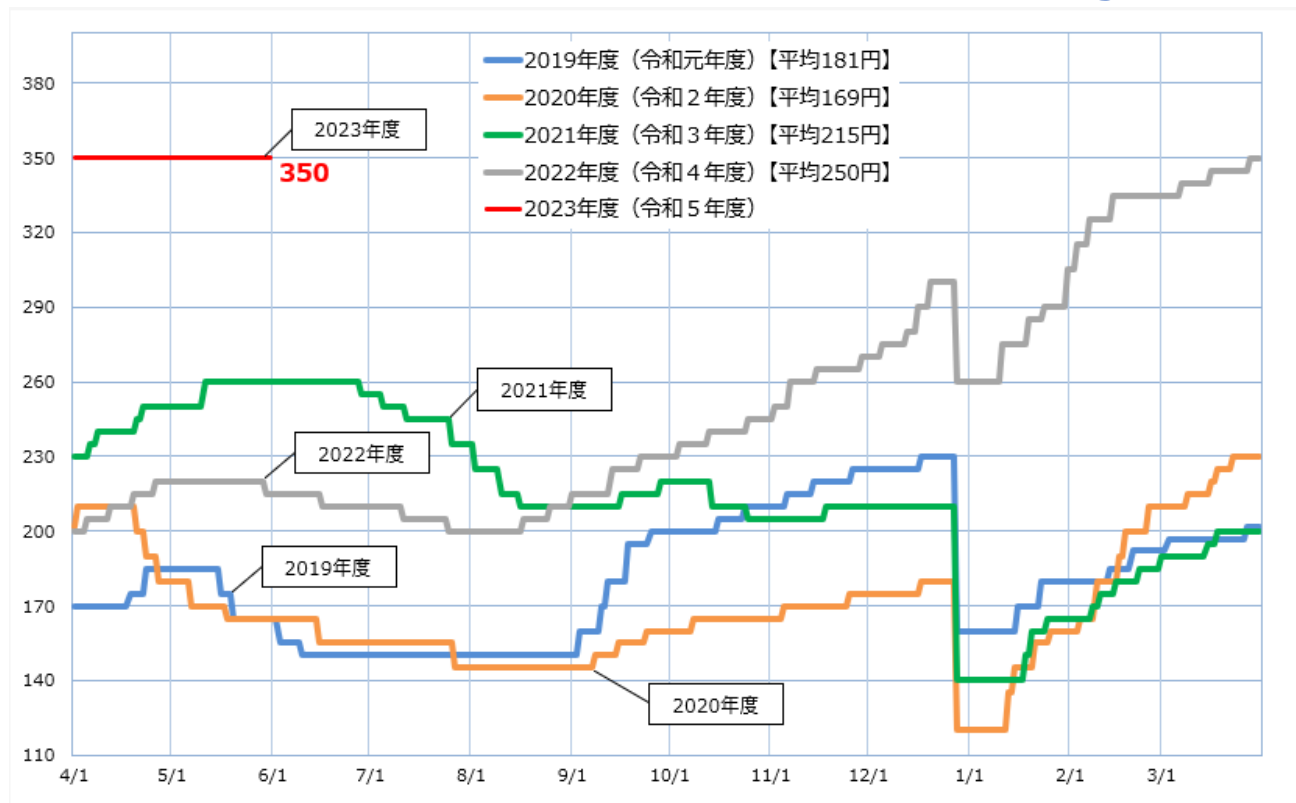
鶏卵相場動向 — 過去10年間の5月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成26年	204	238	194
平成27年	230	253	224
平成28年	204	233	194
平成29年	216	250	191
平成30年	165	188	159
令和元年	173	203	159
令和2年	168	200	159
令和3年	258	280	244
令和4年	219	240	209
令和5年	350	374	344
平均値	225	250	212

令和5年5月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値374円は、過去10年の平均値250円を124円上回り、安値344円は、過去10年の平均値212円を132円上回っています。



鶏卵相場推移 2019年度～2023年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場（Mサイズ）は、前月に引き続き、5月も1ヶ月間を通して350円に高止まりしています。



鶏卵関係主要計数 —— 令和5年3月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(g)	前年比	前年	本年
4年 4月	8,843	91.6%	485	102.2%	917	93.8%	241	211
5月	9,302	101.3%	480	103.3%	936	93.3%	258	219
6月	8,450	83.8%	489	102.5%	862	97.6%	259	213
7月	9,018	91.4%	438	94.5%	916	101.4%	245	205
8月	8,482	104.2%	467	103.3%	877	95.8%	215	204
9月	7,826	87.7%	461	99.0%	882	97.9%	213	223
10月	8,406	86.7%	470	101.4%	955	101.4%	213	239
11月	8,767	96.8%	481	99.4%	911	98.6%	207	262
12月	9,076	94.8%	511	96.9%	943	99.6%	210	284
5年 1月	8,475	99.3%	447	96.7%	898	96.8%	151	280
2月	8,289	95.6%	424	93.7%	849	94.8%	175	327
3月	9,470	102.4%	475	92.3%	828	86.3%	195	343
1年間合計 平均(%)	104,404	94.6%	5,628	98.8%	10,774	96.4%	215(平均)	251(平均)

- ・雛餌付羽数は、9,470千羽（前年比102.4%）と前年比2.4%増となりました。
- ・配合飼料出荷量は、475千トン（前年比92.3%）と前年比7.7%減となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、828グラム（前年比86.3%）と前年比13.7%減となりました。
- ・鶏卵相場は、前年同月平均の148円高を示しました。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

①価格差補填事業の事業参加者との
契約数量（トン/月当たり）

令和 元年度	167,141
令和 2年度	163,160
令和 3年度	153,391
令和 4年度	149,558

②標準取引価格

令和5年5月 345.34円/kg

③鶏卵価格差補填事業

補填基準価格 209円/kg

安定基準価格 190円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)

Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2023年6月2日

編集・発行責任者：浅木 仁志(info@jpa.or.jp)